

グローバル社会における国際理解力の育成に関する研究

黄 梅英¹・孟 慶榮²・森田 明彦³
張 涛⁴・穆 紅⁵・目黒 恒夫⁶

Research on Education of Intercultural Understanding in a Globalized Society

Meiying Huang, Qingrong Meng, Akihiko Morita,
Tao Zhang, Hong Mu, Tsuneo Meguro

今日のグローバル社会で生じている国際紛争や経済格差の問題に対して平和教育や人権教育の必要性が謳われるが、歴史を振り返ればすでに国際的な視野をもってこの問題に取り組まれていた。翻って今日の急激なグローバル化を押し進めているのは経済領域である。ここにおいてはグローバル人材を育成することが喫緊の課題となり、グローバル・コンピテンシーと異文化マネジメントの育成が強調され、さらには異なる文化背景の理解と文化の多様性や相違性においても人間関係を構築していく資質が求められる。そして大学教育においては、グローバル人材育成に関連して国際交流プログラムの試みがなされ、自文化の枠組みを超えて異文化を理解する成果が得られている。ここに至って、グローバリゼーションに内在する問題が露になる。それは人間の文化的社会的制約性であり、異文化理解の限界であり、異文化との対峙において如何に自己を方向づけていくかという人間性の問題である。

キーワード：賀川豊彦 グローバル人材マネジメント 国際交流プログラム 異文化理解

はじめに

グローバリゼーションは、もともと経済の領域での国際化の過程を表すものであったが、今日では経済だけでなく、政治、宗教、科学、技術、情報、通信など広範な領域を含むものであり、いわば人間によって生み出された多様な文化が相互に依存し、対立し、急速に変化する過程を言い表している。このようなグローバル社会に人間は直面させられているのであり、文化の多様性と相違性においても共存していかざるを得ない。ここに、グローバル社会における国際理解力の育成が求められる。国際理解や国際教育が強調されるようになってから久しい。しかし、グローバル社会で求められていることは知識基盤社会で示されるような広範な知識や専門的能

2015年3月26日受理

¹ 尚綱学院大学 教授

² 大連理工大学 副教授

³ 尚綱学院大学 教授

⁴ 尚綱学院大学 准教授

⁵ 大連理工大学 講師

⁶ 尚綱学院大学 教授

力だけではない。グローバル化に伴う貧困格差の拡大、絶え間ない紛争に立ち向かって対応するような人材育成、さらに平和教育や人権教育はそれほど強調されているとは言い難い。本稿は、国際理解力の育成に関する今日的な課題と展望を明らかにするために、以下の四つの視点から国際理解力の育成について考察する。

第一に、グローバル人材の萌芽的考察である。政治的、宗教的、倫理的な多様性や相違性による国家的、民族的な対立がまさにグローバルに出来し、他方で競争社会、市場原理主義が進行する中で貧富格差もグローバル化している。このような状況の中で平和教育や人権教育の必要性が謳われる。すでに国際的な視野をもってこの問題に取り組んだ人物の一人として、日本においては賀川豊彦が挙げられる。彼の思想と活動の考察から今日のグローバル人材育成において得られることは何であろうか。

第二に、今日の経済領域でのグローバル化の考察である。グローバル化は広範な領域で進んでいるが、それを押し進めているのはやはり経済的な側面である。ここでは国際社会に通用する人材の育成、グローバル企業に必要とされているグローバル・コンピテンシーと異文化マネジメントとの育成が重要視されている。これらの内実はいかなるものであり、またその育成にはどのような課題があるのだろうか。

第三に、グローバル人材育成に関連した大学教育の事例考察である。大学教育においてもこれまで様々な国際交流プログラムが実施されてきた。これらの活動がどのような効果をもたらしたのかを検証することが必要である。学生は、国際交流プログラムに参加してどのようなことを感じ、どのような意識をもつようになったか、そして実際に異文化の人々と交流する中でどのようなことを考察し、自己の在り方にどのように関連づけたのであろうか。

第四に、グローバル化それ自体の考察である。今日、グローバル化という言葉は日常語としても使用され、自明的に語られている。しかし、あらためてグローバル化とは何か、そこにはどのような問題が現れているかを考察すれば、容易に解消されない人間を巡る問題に直面する。グローバル化が急速に進む中で、そしてそこからもはや逃れられない人間は自らに何を人間として要請しうるのか。

1 グローバル化する世界において大学教育に求められていることーグローバル人材としての賀川豊彦から学ぶー

国内外を問わず、個人・組織の目標・価値観が多様化しつつある現代社会では異質な他者との共存を促す教育が求められている。

今から 100 年前に日本社会と国際社会において高く評価される足跡を残した賀川豊彦（1888 - 1960）の思想形成と活動の軌跡の研究から、我々はグローバル化する現代社会における大学教育のあり方について、何らかの教訓を得ることができると思われる。

本節は、賀川の子どもの権利論を中心に、賀川の思想的背景について文献調査に基づき検討

⁷ 賀川豊彦に関するこれまでの研究成果の一部については、「国際子どもの権利フォーラム」（於：韓国ソウル市・成均館大学、2013年11月18日）、「The 7th Child in the City Conference」（於：デンマークオーデンセ市・南デンマーク大学、2014年9月29日～10月1日）、「大連フォーラム」（於：中国遼寧省大連市・大連理工大学外国語学院、2014年9月25日～26日）において森田明彦が口頭発表を行った。なお、「国際子どもの権利フォーラム」の概要については森田明彦「子どもの権利のパイオニア賀川豊彦」一般財団法人本所賀川記念館『賀川豊彦研究』第61号、2014年3月、47～66頁を参照。

を行ったものである⁷。

子どもの権利を巡る賀川の国際的な交流に関する予備的文献調査の結果

賀川は、1924年9月26日に国際連盟総会で採択された子どもの権利に関する世界初の公式文書である「ジュネーブ子どもの権利宣言」に先駆けて、同年6月9日に6つの子どもの権利を発表したことで知られている。賀川が発表した6つの子どもの権利は、(1) 食う権利、(2) 遊ぶ権利、(3) 寝る権利、(4) 叱られる権利、(5) 親に夫婦喧嘩をやめてもらう権利、(6) 親に対して禁酒を要求する権利、である⁸。賀川は、1927年に新たに9つの子どもの権利論を発表したが、そこには(1) 生きる権利、(2) 食う権利、(3) 眠る権利、(4) 遊ぶ権利、(5) 指導して貰う権利、(6) 教育を受ける権利、(7) 虐待されない権利、(8) 親を選ぶ権利、(9) 人間一人格として待遇を受ける権利が含まれている。

このような賀川の子どもの権利論は、賀川が独自に構想したものとこれまで考えられてきた。しかし、文献調査の結果、以下の事実が明らかとなった。

(1) 韓国の子どもの権利活動のパイオニアである方定煥(バンジョンファン)(1899 - 1931)が1922年に発表した子どもの権利論(「オリニ憲章」)に含まれている「人間一人格として待遇を受ける権利」は、賀川豊彦が1927年に発表した9つの子どもの権利論の9番目の権利と同一である。

(2) 賀川に先駆けて田村直臣牧師(1858 - 1934)が1911年に刊行した『児童の権利』はハングル語に訳されて韓国社会に紹介されている⁹。

(3) 田村牧師は米国プリンストン大学の最初の日本人卒業生であり、子どもにも権利があるという考えを米国のキリスト教コミュニティにおける子ども観(教義)の変化を踏まえて構想している¹⁰。

(4) 韓国の方定煥は1920年より1923年まで日本に滞在し、日本で児童文学活動を開始している¹¹。

(5) スウェーデンの児童教育家であったエレン・ケイ(1849 - 1926)が1900年に公刊し1906年に邦訳が出版された『児童の権利』第1部第1章のタイトル「子どもの親を選ぶ権利」は、賀川の9つの権利論の8番目の権利と同一である。

(6) 1920年の『賀川ハル日記』の読書欄の同年1月1日より7月10日の間に本間久雄『エレンケイ思想の真髓』(大同館書店、1915年)が記入されている。

(7) 「ジュネーブ子どもの権利宣言」草案を作成したエグランティン・ジューブ(1876 - 1928)の親友であったルース・ワーズワース(1878 - 1953)は1913年以前に5年間、日本に滞在しており¹²、その後も来日して日本で活動していたと思われる¹³。

上述の調査から、賀川の子どもの権利論の背景には、韓国を含む海外の子どもの権利関係者

⁸ Emiko Hannah Ishigaki, *Children's Rights: A Quote from Toyohiko Kagawa*, presented at the World Congress on Early Childhood Education, Santiago, Chile, July 31 - August 3, 2001.

⁹ 田村直臣『児童中心のキリスト教』大正幼稚園出版部、1926年、58頁。

¹⁰ 同書、82～85頁。

¹¹ 前島志保「児童観史の中の方定煥」東京大学比較文学・文化研究会『比較文学・文化論集』12号、1996年、1～15頁。

¹² Clare Mulley, *The Woman Who Saved the Children*, Oneworld Publications, 2009, p.202.

¹³ A. Hamish. Ion, *The Cross and the Rising Sun: The British Protestant missionary movement in Japan, Korea and Taiwan 1865-1945* vol.2, Wilfrid Laurier University Press, 1993, p.230, p.297.

との重層的な繋がりや交流があったと推定できる。

さらに、賀川の著作や先行研究を調査した結果、賀川の子どもの権利論はキリスト教を基盤とする西洋精神史の知的伝統、当時の世界で広まりつつあった権利主体としての子ども観ないし人間観および明治初期の自由民権運動の知的遺産、さらに徳川時代を通じて形成された庶民道徳を踏まえ、神戸のスラムでの活動経験に基づき賀川が構築したものと考えることができる¹⁴。

実際に、トマス・ヘイスティングス¹⁵は、賀川思想について、キリスト教の贖罪愛と連帯責任を中心にして、日本の陽明学派の伝統、ボストンのキリスト教人格主義（ポウン）、さらにフランスの生氣論（ベルグソン）を融合したものと分析している。賀川思想の中にキリスト教人格主義と評し得る要素が濃厚に存在することは間違いなく、賀川がポウンの思想に大きな影響を受けたことも確かな事実である¹⁶。

さらに、ヘイスティングスは賀川の「東洋思想の再吟味」を取り上げ、賀川が中江藤樹の宗教思想にはキリスト教の影響による一神教的傾向があると分析していること¹⁷を紹介し、賀川は「当時の多くの日本人のプロテスタント教会の指導者や神学者と違って、ただ欧米の最新神学論を日本語に翻訳することに心を配るよりも、絶えず日本の大衆文化を念頭におきながら、自分の信仰体験と東洋思想の理解という二つの解釈のレンズを通して創造的にキリスト教の教えを解釈する¹⁸」人物であったと述べている。

賀川から学ぶべきこと

今から 40 年前に、梅棹忠夫は日本の大学が国際交流に消極的であることを批判して、以下の通り述べている¹⁹。

国際環境下における日本の立場は、いまや重大な難所にさしかかっているようにおもわれます。強大な外圧が、この国のうえにのしかかろうとしているように、わたしにはおもえてなりません。……いまこそ、よほど腹をきめて、体質の変化を積極的にはかるべきときがきたようにおもいます。受信一方から発信機能の全面的開発へ、努力目標を早急に変換する必要があるかとおもいます。さもなくば、この文明のもつ体質的なシャイネス（内気、恥ずかしがり）が、この文明自体の命とりになるのではないかとさえ、おもっているのであります。

賀川から学ぶべきことは、高い志を持ち、東西の知的遺産を旺盛に吸収しつつ、国際的な視野をもって、世界に向けて発言し世界を舞台に行動し続けたグローバルな姿勢・生き方である。勿論、賀川が生きた時代はグローバル化が未だ現れていない。しかし、異文化を理解し、そして異文化との対立、さらには自文化との対立のなかで人間を問題にしていくそのような生きる姿勢は、今日のグローバル社会で最も必要なことであろう。賀川の活動に示されるような生きる姿勢こそ、今日の国際理解や国際教育において学ばなければならない。

¹⁴ 詳細は森田明彦、前掲書、47～66頁を参照。

¹⁵ 日本基督教大学財団主任研究員。元東京神学大学教授。

¹⁶ 吉野作造「デモクラシーと基督教」『吉野作造選集 I』岩波書店、1995年（初出は1919年3月『新人』）、162～164頁。横川春一『賀川豊彦伝』キリスト新聞社、1952年、26頁。

¹⁷ 賀川豊彦「東洋思想の再吟味」『賀川豊彦全集 13』キリスト新聞社、1982年、132～133頁。

¹⁸ トマス・ジョン・ヘイスティングス「賀川豊彦－科学的な神秘主義者」京都大学・こころの未来研究センター『モノ学・感覚価値研究』第8号、2014年2月、25頁。

¹⁹ 梅棹忠夫「国際交流と日本文明」国際交流基金『国際交流』第1号、1974年3月。

2 日系グローバル企業における人材マネジメントの諸課題

前節で論述されたように、日本においては100年も前からグローバルに活躍し、高く評価されている人物がすでに存在していた。それでは、今日のように政治的、経済的、社会的な環境がより激しく変化し、より複雑化する時代においては、国際社会に通用する人材、とりわけグローバル企業の海外展開に必要とされているグローバル・コンピテンシーの育成にはどのような課題があるのか。また、異文化マネジメントのあり方はいかなるものか。これらの疑問を明らかにし、解決の枠組みを提示することが、本節の目的である。

グローバル人材育成の重要性

経済のグローバル化が進む中、先進国の企業は積極的に海外進出し、海外での企業活動の比重がますます大きくなってきている。とりわけ製造業企業の新興経済国への進出が事業戦略として重要視され、そのために資金、人材、技術など経営資源も国境を越えた大移動がかつてない大規模で、かつ多様な形態で行われている。

日本企業は近年、プロダクト・イノベーションは得意であっても海外市場において市場シェアや収益性が低下しつつある状況が続いている。その結果、先進国のみならず、新興経済国においてもプレゼンスは低迷している。日本企業が「グローバル化」でつまづく原因として、(1) (もはや競争優位ではない)「高品質」に対するこだわり、(2) 「ビジネスエコシステム」の構築ではなく、モノづくりに焦点を当てていること、(3) 地球規模の長期戦略が甘いために、取り組みも遅れていること、(4) モノづくり以外のマネジメントがうまくできなかったこと、加えて、(5) グローバル人材育成の問題が指摘されている²⁰。

白木(2009)が指摘しているように、日本企業は、中国特有の市場への参入とそれに応じるための生産・開発体制が求められており、そのため、現地事情への精通、人脈の重要性の増大、さらに現地スタッフの英知を引き出すことが重要となってきている²¹。また、本国出身者に関しては、グローバル社会で活躍できるグローバル人材には、マネジメント能力に加えて、異文化間コミュニケーション能力、プレゼンテーションなどの情報伝達能力、さらに、異文化適応能力などが必要とされる²²。これは、不確実性の高い経営環境、特に新興経済国においては、異なる文化背景を持つ人々とのコミュニケーション、利害関係の調整が求められるからである。

日系企業におけるグローバル人材マネジメントの課題

日本企業におけるグローバル人材育成の課題としては、日本在外企業協会が行われた調査によれば、本社から見た経営課題として、(1) 現地社員の育成、(2) 本社と海外現地法人と

²⁰ ドミニク・デュルバン『なぜ、日本企業は「グローバル化」でつまづくのか』、日本経済新聞出版社、2012年。

²¹ 白木三秀「日本企業のグローバル人材マネジメント上の諸課題 ～調査結果からの考察」、『国際調査室報』第2号、2009年8月。

²² 「グローバル人材」の定義ははっきりとしたものはないが、要するに、グローバル化する世界の中で、多様性と不確実性の高い経営環境の下で活躍し、企業の業績に確実に貢献できる人材のことであろう。そのためのさまざまなケパビリティが求められる。たとえば、語学力、コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性、柔軟性、責任感などである。

のコミュニケーション、(3) グローバルな人事・処遇制度の確立、(4) 日本人派遣者の育成、(5) 経営理念の共有化などが挙げられている²³。

上記の調査では、現地法人の組織作りに関して、外国人社長の起用に関する困難な点として、(1) 本社とのコミュニケーションが困難であること、(2) 社内に優秀な外国人人材がまだ育成されていないこと、(3) 本社主導の経営がやりにくいこと、(4) 自社の経営理念の共有が困難であること、などがあげられている。調査結果からは、海外現地法人における外国籍社長比率が前回調査から3ポイント増の25%になったとはいえ、欧米の多国籍企業と比較すると依然として低水準にとどまっていることが明らかになった。

総じて言えば、日本人派遣者と現地スタッフの意思疎通、世界本社と現地子会社の意思疎通、現地スタッフのやる気と能力の不足などが最も大きな課題である。したがって、派遣者の語学力やコミュニケーション能力の向上が、今後の事業運営にとって最も大切なことである。さらに、現地スタッフの育成に関しては、モラルの改善と有能な外国籍の人材の積極的な採用・活用が戦略的な意味を持っている。

日本企業の人材マネジメントは企業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できているとはいいがたいが、戦略転換の兆候が見られ始めている。中国では、コア人材の育成に力を注ぎ始めている企業が増えてきており、有能人材の引き留め戦略の一環として、中国人社員を対象とした人材育成体系の整備が積極的に進められている。中国に進出している日本の企業の業種をみると、製造業が圧倒的に多いことがわかる²⁴。したがって、スキルの伝承ないし技能形成が重要な課題となる。また、現地の合弁生産工場の経営自体も中国のホワイトカラー人材に任せようという動きもみられる。そのため、組織能力 (dynamic capability) の形成と蓄積も中国での事業展開にとって欠かせないものである。

グローバル経営における異文化理解の重要性

以上の諸課題は言うまでもなく、異なる文化背景に起因するものである。

文化には目に見える部分もあるが、信条、理念、価値観などのように目に見えない部分が多い。Shein (2010) では、文化を三つのレベルに分けている²⁵。(1) 技術、芸術、目に見える行動パターンのような最も表層に現れる、人工的に作られたもの (artifact)、(2) 価値観 (values)、(3) 基本的な深いところに保たれている前提認識 (assumption) である。

文化の目に見える部分は、ある程度形式知化されており、観察されやすいが、理解するのが極めて困難である。正しく解釈するために、その集団に長く所属し集団の構成員と交流しなければならない。グローバル経営においては、目に見えない価値観や信念に最も注意を払うべきである。要するに、グローバルな事業展開に際して、単なるビジネスに関する文化のみを学習するのでは不十分であって、事業活動の背後に隠されている社会文化的な部分の理解も欠かせない。

ホフステード (2013) では、マクロカルチャーである国民文化とサブカルチャーである組織文化を6つの軸から評価分類している²⁶。前者は価値観に関する次元で、権力格差、不確実性

²³ 日本在外企業協会『日系企業における経営のグローバル化に関するアンケート調査』2014年12月。

²⁴ 経済産業省『海外事業活動基本調査』各年度版より。

²⁵ Schein, E. H., *Organizational culture and Leadership*. John Wiley & Sons, Inc., 2010

²⁶ G. ホフステード、G. J. ホフステード、M. ミンコフ『多文化世界 (3版)』有斐閣、2013年。

回避、個人主義など、さらに儒教の精神を加えたものである。後者は慣行に関する次元で、手段（過程か結果か）、人間（人間か仕事か）、存在理由などで組織比較を行っている。

グローバル経営において、現地の経済・政治・社会環境をより良く理解することが大切であり、国による文化の違いを比較することも重要である。グローバル化が進むいま、競争相手や価値観の多様性、経済関係や国際分業の相互依存性、さらに情報や因果関係などの曖昧さなどが含まれる、この時代の複雑性がますます増大している。こうした中で、目に見える文化を学習することだけでは、真の異文化理解にはつながらない。表層の事象の背後にある本質に迫ることこそが、多様な社会文化的背景を持つ個人、集団、組織に対する理解ができ、グローバル人材に必要とされる資質と能力を備えることにつながるものと考えられる。グローバルな知的能力、心理的能力およびソーシャル・キャピタル（社会との関係性構築能力）を持つ人がグローバルに活躍することができるだろう。

人材育成には長期的な視点が必要である。そのためのプラットフォーム作りが重要である。すなわち、海外経験を積める機会の提供や語学留学などのための制度作り、異文化交流による相互理解の深化、などによってグローバル人材の育成は実を結ぶことができるだろう。アベノミクスの成長戦略では、「世界で勝てる人材の育成」が打ち出されており、大学教育においてもグローバル人材育成の取り組みに各施策が推進されてきている。次節においては、大学教育課程における異文化交流によるグローバル人材育成の取り組みについて実証分析を通してその意義を吟味することとする。

3 大学教育におけるグローバル人材育成の試みー「海外国際交流プログラム」の効果（1）アンケート調査

調査の概要

グローバル化が進む中で、グローバル人材の育成が求められている。そのため、日本の大学と中国の大学が連携して様々な国際交流プログラムが行われるようになってきた。国際交流プログラムに参加して異文化交流を体験することで、日本の大学生はどのようなことを感じ、訪問国に対してどのような意識を持つようになるのだろうか。これを調査することによって、国際交流プログラムのデザインや実施に対して参考になる手がかりを提供できると考える。

本調査では、国際交流プログラムに参加した日本人大学生を対象に、訪問国である「中国」と「中国人」に対するイメージ、参加前後の意識変化、そして参加動機と実際に参加して感じたこと（学習効果）を明らかにすることを目的とする。本調査の対象者はすべて初級の中国語学習者であり、日本の大学と中国の大学の連携で行われた国際交流プログラムに参加した日本人大学生48名である。この国際交流プログラムは中国に2～3週間程度滞在し、中国の大学で中国語の授業、中国の文化体験、企業見学、中国の大学生との交流活動、そして市内観光などの活動が行われた。

調査紙は相川（2007）²⁷を参考し、「中国」「中国人」に対するイメージについて2領域の質問を作成した。質問項目の回答は「1. とても 2. かなり 3. やや 4. どちらともいえ

²⁷ 相川充「高校生の海外修学旅行が訪問国に対するイメージと国際理解に及ぼす効果」『東京学芸大学紀要』58号、2007年、81～89頁。

ない 5. やや 6. かなり 7. とても」の7段階評価とする。各項目の回答の平均値を項目中間値「4. どちらともいえない」と比べることで、当該回答の傾向を検討した。また、参加前後の意識の変化を探るために、プログラム実施前後に収集した質問紙調査の結果を t 検定にかけ、参加前後に意識の変化が見られるかどうかを分析した。さらに、国際交流プログラムへの「参加動機」と「実際に参加して感じたこと」に関して、「参加動機」の質問に8項目の選択肢、「実際に参加して感じたこと」の質問に10項目の選択肢を設け調査した。

調査の結果

1) 中国・中国人に対する意識変化

「中国」「中国人」に対するイメージ、参加前後の意識変化の調査結果を以下の表1に示す。項目後の矢印は変化の方向性を示している。

表1 国際交流に参加した日本人大学生の意識変化

	項目	参加前	参加後	差の検定
		平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	参加後 - 参加前
中国	1. 好戦的 - 平和的 (→)	3.38 (1.18)	4.00 (1.41)	0.62*
	2. 現実主義的 - 理想主義的	3.21 (1.10)	3.39 (1.15)	0.18
	3. 女性的 - 男性的 (←)	4.77 (1.08)	4.39 (0.69)	- 0.38+
	4. 閉鎖的 - 開放的	4.23 (1.73)	4.25 (1.16)	0.02
	5. まとまりが悪い - まとまりがよい	4.06 (1.29)	3.64 (1.53)	- 0.42
	6. 信用できない - 信用できる	3.70 (1.08)	3.42 (1.46)	- 0.28
	7. 暗い - 明るい	4.75 (1.39)	4.50 (1.38)	- 0.25
	8. 追従的 - 自主的 (←)	5.17 (1.33)	4.44 (1.52)	- 0.73*
	9. 遅い - 速い	4.68 (1.27)	4.61 (1.25)	- 0.07
	10. きたない - きれい	2.88 (1.10)	2.58 (0.69)	- 0.30
	11. 年老いた - 若い	4.17 (1.21)	4.17 (0.77)	0.00
	12. 独裁的 - 民主的	3.25 (1.28)	3.44 (1.00)	0.19
	13. 沈滞した - 活気に満ちた	5.08 (1.60)	5.19 (1.31)	0.11
	14. 親しみにくい - 親しみやすい	4.69 (1.45)	4.78 (1.40)	0.09
中国人	1. 模倣的 - 独創的	3.81 (1.54)	3.53 (1.18)	- 0.28
	2. 好戦的 - 平和的 (→)	3.71 (1.27)	4.36 (1.59)	0.65*
	3. 不道徳的 - 道徳的	4.00 (1.22)	4.33 (1.24)	0.33
	4. 閉鎖的 - 開放的	4.69 (1.46)	4.75 (1.20)	0.06
	5. 信用できない - 信用できる	4.21 (1.43)	3.92 (1.46)	- 0.29
	6. 冷たい - 暖かい (→)	4.54 (1.64)	5.56 (1.23)	1.02**
	7. 遅い - 速い (←)	4.74 (1.42)	4.28 (1.06)	- 0.46+
	8. 集団主義的 - 個人主義的 (←)	4.44 (1.47)	3.64 (0.90)	- 0.80**
	9. きたない - きれい	3.48 (1.34)	3.64 (1.27)	0.16
	10. 内気 - 社交的	5.35 (1.18)	5.31 (1.09)	- 0.04
	11. 非民主的 - 民主的	4.15 (1.47)	4.19 (1.17)	0.04
	12. 親しみにくい - 親しみやすい (→)	4.88 (1.27)	5.75 (0.94)	0.87**
	13. 不親切 - 親切 (→)	4.90 (1.52)	5.67 (1.33)	0.77*

(** p<0.01, * p<0.05, + p<0.10)

2) 日本人大学生の参加意識

国際交流プログラムへの「参加動機」、「実際に参加して感じたこと」(学習効果)の調査結果を表2、表3に示す。調査は、優先順位をつけて3つの回答をするよう求めた。優先順位で1位の回答には3倍、2位の回答には2倍、3位はそのままの値を合計し、回答結果をより強調した形での数値にして示している。

表2 国際交流プログラムへの参加動機について

項目	合計
1. 中国語の語学力を強化したい	94
2. 実際の中国を自分の眼で見たい	56
3. 夏休みに海外体験をしたい	31
4. 中国に行って学べるから	29
5. 経済的負担が少ない	25
6. 中国に興味・関心があるので	20
7. 中国の学生と交流したい	14
8. 集中授業で単位が取得できるから	13

表3 実際に参加して感じたことについて

項目	合計
1. 学習意欲が大幅に向上した	69
2. 中国に対する見方が大きく変わった	52
3. もっと世界を知ろうという気になった	33
4. 語学力が格段と向上した	32
5. 中国の学生と友人になれた	32
6. 中国の学生と交流ができた	23
7. 実際の中国の姿を知ることができた	15
8. いい海外体験をした	11
9. 参加者間の交流ができた	7
10. 期待していたほどの成果はなかった	5

考察

調査結果から、国際交流プログラムに参加し、実際に中国に行って現地の人々と接することによって日本人大学生の「中国」「中国人」に対する意識に変化があることが示された。彼らは、「中国」に対してはより中立的な意識を持つようになり、「中国人」に対してはより平和的、暖かい、集団主義的、親しみやすい、親切という意識を持つ傾向になることが理解される。そして、「中国」に対するイメージに比べて、「中国人」に対するイメージに多くの変化が見られた。それは、国際交流活動が現地の人々と交流することによって行われるのであり、現地の人々に対するイメージの上に国という抽象的なイメージが形成されるものだと考えられる。

このような意識の変化は、勿論、参加する以前の意識を前提にする。参加する以前の日本人大学生は中国や中国人についての何らかの意識を有している。それらは、マスコミやネットあ

るいは書籍からの情報によって得られたものであろうし、先入観や固定観念に陥る危険性も有している。しかし、実際に中国に行って現地の人々と接することで、実際の中国や中国人を肌で感じることができるのであり、ここに国際交流プログラムの成果が見て取れる。この点は、「実際の中国を自分の目で見たい」「中国に対する見方が大きく変わった」という参加意識や参加して感じたことにも現れている。

今回の調査では、国際交流プログラムの参加前後に、日本人大学生の訪問国に対する意識にどのような変化があるかを調べたが、さらに厳密に調べるためには、国際交流プログラムの参加群と非参加群を設定し、国際交流プログラムへの参加が意識変化に与える影響を分析することが必要である。

4 大学教育におけるグローバル人材育成の試みー「海外国際交流プログラム」の効果（2） 学生の声

本節では日本と中国の大学生がそれぞれの国際交流プログラムに参加することを通して、何を感じ、何を考え、どのような成果が得られたのかを学生のレポート、感想文、報告書を用いて分析し、大学の国際理解教育の効果を明らかにする。

本調査が対象にするのは、①尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科「国際理解演習」授業の一環として 2011、2012、2014 年に中国の大連で行なった海外実習（1 週間）、②大連理工大学外国語学院が 2012 年に横浜国立大学で実施した語学強化プログラム（10 日間）、③横浜国立大学が 2012 年に大連理工大学で行なった語学研修（20 日間）である。②と③のプログラムは語学の学習が中心であったが、中国の文化体験、企業見学、大学生との交流活動、市内観光などの活動も行われた。①の海外実習は学生が各自のテーマをもって現地で調査し、それに合わせた機関訪問や学生のインタビューを中心に行なわれた。その際、現地の学生とのディベートや互いの国の文化紹介など様々な交流活動も行われ、滞在中の生活の中で現地の状況を把握し、また現地の人々とのふれあひもなされた。

滞在国とその人々に対する理解の変化

1) 中国の大学生の声

中国の学生は日本の大学で語学研修を受け、日本の社会に実際に触れることで、自らより多くの情報を得て、日本に対する理解がより客観的になったと思われる。例えば次のような声が上げられる。

- ・今回は日本語だけではなく、日本文化や日本人との付き合い方などいろんなことも習いました。一番重要なのは正しく日本を認識したことです。前は日本の状況をよく知らなかっただけに、余計な心配がありました（*²⁸）。
- ・以前の私は日本に対して歴史や政治に関するものが印象に残っています。今度は自分の目で日本を見ることができて、日本に対する見方が大きく変わりました。日本人とお友だちとなり、日本への関心が高まった（*）。

²⁸ *大連理工大学の学生：横浜国立大学教育人間科学部『日本と中国とのハイブリッド型教育による人材育成プログラム（SS & SV）実施報告書』2012年3月。

- ・「嗚呼 満蒙開拓団」という日本映画をみた。…日中戦争では日本が中国に災難をもたらしたのは事実であるけど、実は日本の国民もひどい災難を受けた。…その戦争は日本の国民がしたいものではなかったことが分かった（*）。
- ・日本人は電車の中で静かに本を読んだり、寝たりしていて、大きい声で話す人や電話する人など一人もいません。時間を大切にしています（*）。
- ・日本人は公共秩序を守り、まじめに生活をし、他人に迷惑をかけないような考え方や行動（慣習）に感動しました。中国の個人主義と比べて、日本のほうがいいと思います。中国は発展している最中で、みんな自分のために一所懸命戦っています。しかし、もう少し他人のために考えれば、社会がもっと進みやすくなる可能性が考えられます（*）。
- ・日本人は優しい、礼儀正しい。日本は平和であるといろんな長所が分かった（*）。
- ・日本は緑が多いことに自分で確認できて、感心しました（*）。
- ・凝固させて捨てる食事調理後の油、洗ってから捨てる容器など、ゴミ分類・処理やりサイクル、日本人の電気を節約するなど省エネの意識を強く持っている（*）。

2) 日本の学生の声

学生の多くは国内で聞いた報道と自分の現地での体験の間にある大きな落差を感じた。下記の学生の声に彼らの驚きの気持ちが表されている。

- ・日中の歴史的な問題によって日本人は街でひどい目で見られるかと思っていたが、街で「日本人です」と答えても皆親切に接してくれた。むしろ知っている日本語を使ってくれたり、日本語を教えてと話しかけてくれたり友好的であった。私が以前、日本の友人に「夏休みに中国へ行く」と話したら、その友人に「なんで中国に行きたいの？…中国人なんて理解できない。」と言われたことがある。その友人は中国に行ったことはなく、日本で得た情報だけにそのように考えている。
私は周囲の人のそのような中国に対する偏見や固定観念をなくしていきたい（**²⁹）。
- ・日本語を学んでいる学生なのでやはり日本のことをたくさん知っていて驚いた（***³⁰）。
- ・中国のことを事前にいろいろ調べてなかったことに恥ずかしくなった。それと同時に、日本にいと、自分から調べない限り、中国のよい情報は一切入ってこないことに気付いた（***）。
- ・現地の人たちは、今まで聞いてきた中国人像とは全然違って、みんなが優しく、心の広い人たちだった。横入りした人にどんな人でもはっきりと注意が言えるところには尊敬の念を抱いた（***）。
- ・現地に行く前は友好的ではないと思っていた中国の人々が、実際は文化の面などで日本とつながっていることが分かりました。このことから、政治と文化は別であると思ひ、現地に行ってみないと分からないことがたくさんあると思いました（***）。

上記のように両国の学生がともに国際交流の参加を通して相手国とその人々に対する認識がより客観的になり、現地に行く前にもっていたイメージとは大きく変わったことが明らかである。このような認識は自分の体験から得られたもので、積極的に受け止めることができる。草の根レベルの交流として隣国の友好関係、さらに世界の平和に貢献できることが期待される。

²⁹ ** 横浜国立大学の学生：同報告書。

³⁰ *** 尚綱学院大学の学生：尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科『国際理解演習報告書 2014年』2015年3月。

同世代の若者の相互理解・自己省察の深化

国際交流プログラムを通じた海外での経験は同世代の学生の状況や取り巻く環境を知ることができ、他国の若者がどのような意識をもち、現在どのようなことをしているのかを知ること、自身の成長に大きな影響を受ける機会が得られ、交流活動によって自己省察もできるようになると思われる。学習環境、学習意欲および学生生活スタイルについて、双方の学生が次のようにお互いに刺激を受けている。

- ・日本の授業が一番好きです。大学の参加型学習は良い（*）。
- ・ゼミの形式はとても自由で、グループ討論したりするなど能力を伸ばすことができると思う。また、日本の大学生の90%以上はアルバイトをしています。これはとても素晴らしい経験だと思います。今後自分もそうしたいと思う（*）。
- ・（中国の大学の）授業は主に朝8時から夕方5時までであり、授業ごとの宿題やテストもかなりの量なので、私たちよりはるかに多くの時間を勉強に当てていると感じた（***）。
- ・中国の大学生の教科書を見ると、授業見学の際の学習内容よりかなり先のページまで予習がされており、学生の勉強に対する意識が高いと感じた（***）。
- ・心が温かく、勉強にも積極的で、同年代または年下の中国の学生が、そのような意識をもっていたので焦りを感じた（***³¹）。
- ・中国の学生と知り合って、仲良くなっていくにつれ、一緒にスポーツをしたりお互いの寮に遊びに行ったり、二人で悩みを話し合ったりなど、国を超えた親友も沢山得ることができました。彼らとはこれからも付き合っていきたい（**）。

このように、同世代の学生同士の交流はお互いに様々な刺激を得ることができ、これから世界の舞台上で活躍していく若者同士の触れ合いは座学よりかなり効果があることが見て取れる。

グローバルな観点および国際理解活動に対する意識の向上

グローバル人材の育成、また国際理解力の向上のために企画した国際交流プログラムについて、実際に学生達はどのように感じているのだろうか。次のような感想が寄せられた。

- ・今回の実習中に大連アイリス集団、理研食品という日系企業を見学しましたが、街の中では、ローソン、吉野家、寿司屋など日本でも見かけるお店もあり、日本企業の海外進出がこんなに進んでいるのだと感じた。…実習の中で英語の授業を見学したが、グループワークに加わった私に簡単な英語で話をかけてくれた現地の学生にうまく答えられなかったことで、この程度の英語では世界に通用しないと、この時改めて自分の英語力の無さを恥ずかしく思い、国際共通語としての英語の重要性を感じた。（***）
- ・今まで日本から海外を見るが多かったですが、海外（世界）から日本を見ることの重要性を感じました。…今回の実習では、改めて自分にとって「当たり前がない」環境に身を置き、様々なことに触れ考えることは面白いと感じた。…以前から考えていた海外留学をしたいという気持ちが更に強くなった。（***）

国際交流プログラムによって、同世代の若者同士がお互いに学び合い、刺激し合い、共に成長し、国を超えた友人ができることは、彼らのキャリア形成に多くの影響を与える。さらに、このような海外での体験を通して、異文化交流の魅力に引き付けられ、本国事を違う角度から見ることができるようになるのみならず、未知な世界に一層興味をもち、外国語の学修や留学など国際的な活躍に強い意欲をもつようになることも読み取ることができる。

³¹ 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科『国際理解演習報告書 2011年』2012年3月。

しかし他方では、次のような課題も指摘することができる。自分が見たことあるいは聞いたことについて、その出来事を一般化せずに「一部でしかない」という理解をする一方で、その出来事を主観的に理解してしまうことも少なからず見られるということである。後者の場合ではマスコミ等による影響が強いことに由来していると考えられるが、このような全く異なる現象は異文化体験の前後の学習プログラムにも大きくかかわっている。実際に国際交流プログラムには事前学習も用意されているが、プログラム内容やその理解状況によって、国際交流の効果は異なってくると思われる。この点では、国際交流プログラムの全体的な設計や内容などもさらに検討する余地が残されている。

5 グローバリゼーションと異文化理解の問題

上節で指摘されたように、確かに国際交流プログラムによって一定の成果が得られるのであるが、その際問題となるのは国際交流や異文化体験それ自体ではなく、これらを通して露になる諸問題に如何に自己の生を方向づけていくかということである。今日、グローバル化という言葉は日常語としても使用され、自明的に語られている。しかし、グローバリゼーションの実態も、さらには人間の生へのその様々な影響についても今日まで十分な考察はされていない³²。グローバリゼーションは何を言い表しているのか。

グローバリゼーションは人間の生活に様々な影響を及ぼしている。政治、経済、学問、科学、宗教、倫理、情報、通信、さらには食にいたるまで、これらの人間の営みが個々の単一の文化の中でのみ営まれることは今日ほとんど不可能である。このことは、グローバル化によって人間の生活が文化的に相互依存していること、人間の文化が共有化され、さらには画一化されることをも言い表す。他方、グローバリゼーションは自文化と異文化の対立に人間を直面させる。個々の文化は、各々その文化を生み出した価値意識や規範意識、ものの見方や考え方を有しているものであり、各々の文化において独自の思考様式や生活様式、信仰や思想が反映されている。これらの多様性がグローバル化によって際立せられる。そして文化の共有化や画一化に対して文化の多様性を擁護する動き、すなわち個々の文化の価値を認める動きが現れる³³。しかし、文化の多様性の尊重は常に文化の対立の問題を孕んでいる。この対立は、自文化の自明性の喪失であり、これまで自己の生を支えてきた自文化の基盤の確実性を失うことである。グローバリゼーションは、これらの二面性、すなわち文化的な共有化と文化的な対峙化を同時に含み、これらが地球規模で急速に進んでいる状況を言い表す。それは人間の歴史性の急速な変化である。このようなグローバル化の中で、人間は自らに何を人間として要請しうるのか。

異文化理解における文化的社会的制約性

人間は常に一定の文化、一定の社会の中に生まれる。人間は、文化を創造し、創造された文化を共有して社会を形成する。社会は、元来、人為的なノモス (nomos) を共有することによって成り立つ人間関係であり、共同体 (societas, communitas) である。したがって人間は、すでに創造された文化、形成された社会によって規定され制約される。人間のものの見方や考え

³² アンドレアス・チェザーナ『地球時代を生きる感性』沼田裕之訳、東信堂、2007年、14～15頁。

³³ 青木保『異文化理解』岩波新書、2001年、iii頁。

方、価値意識や規範意識に基づく行為行動は、そのように制約されつつ方向づけられる。どれほどグローバル化されても人間はこの文化的社会的制約性から逃れることはできないのである。そしてこの文化的社会的制約性において、人間は常にすでに自文化を理解し、同時に自文化の中で自己自身を理解しているのである³⁴。

しかし人間は、この制約性において、新たな価値意識や規範意識によって新たな文化を創造し、新たな社会を形成しうる。グローバル化による異文化との出会いは、この新たな価値意識や規範意識との出会いである。グローバリゼーションにおいて人間は、自文化に制約されながら同時に異文化と対峙しつつ、新たな文化化と社会化を図りうるのである。

その際、自文化と異文化の対峙において、ものの見方や考え方、価値意識や規範意識などが悉く相違するのであれば、多文化共生は不可能である。その対峙において、何らかの理解を何らかの仕方何らかの程度に共有することができて初めて共生の可能性が現れる。それゆえに、グローバリゼーションにおいて異文化理解の重要性が強調されるのである。

異文化理解と「自文化からの解放性」

それでは、人間の文化的社会的制約性における異文化理解には何が要請されるのであろうか。そもそも異文化理解はどのような意味内実をもつ人間の営みなのであろうか。

理解は、事柄に即した (sachlich) 意味づけの営みである。すなわち、その事柄から、その事柄の連関において、その事柄の意味を解釈することである。異文化理解もまた、異文化内容に即して、異文化内容から、異文化内容の連関において、異文化内容の意味を解釈することである。それは、異文化における他者が自他理解として有している自他関係の意味連関を解釈することに他ならない。したがって異文化理解は、自文化の視点で異文化を理解することではなく、異文化の視点で異文化を理解すること、異文化自体の理解を人間に要請する。異文化理解は、異文化を自文化に同化することではなく、むしろ自文化の視点を超えて、異文化の視点で自己の生を営んで初めて可能になる理解である。その際、自己の視点は、自文化の視点であれ、異文化の視点であれ、いずれにおいても文化的制約性を負っている。「人間は自分が身に付けている文化的地平の外に、ものを見る視点を持つことはできないのである³⁵」。したがって異文化理解は、異文化の視点において、自文化とは異なる文化的地平において、ものを見る視点を持つことが必要になる。異文化理解は、自文化の視点からの解放性を人間に要請するのである。

自文化と異文化の対峙において初めて、自文化による自己の制約性を自覚する契機が現れるのであり、同時に自文化の視点から自己を解放する契機が現れるのである。

異文化理解と「異文化への開放性」

自文化と異文化の対峙は、これまでの自文化における自己の生の支えを失うことにつながる。それは一つの危機 (Krise) である。しかし、この状況が初めて自明性を有していた自文化の批判 (Kritik) へと自己を駆り立てる。危機と批判は同根源である³⁶。危機的状况は、これま

³⁴ Vgl. Otto Friedrich Bollnow, *Philosophie der Erkenntnis*, Kohlhammer Verlag, Stuttgart 1970, 2. Aufl. 1981, S.31

³⁵ チェザーナ、前掲書、28頁。

³⁶ Bollnow, *op. cit.*, S.97-100

で自己の生を支えてきたものの見方や考え方、価値意識や規範意識などを問題にする状況であり、それゆえ自己批判が問題になる状況である。自文化の自明性の中で自己の生を営む限り、自己批判は現れない。自己批判は、自文化の視点を超えて異文化の視点で自文化を見るから初めて可能になる。ここに、自文化の視点からの解放性の契機とともに、異文化への自己の開放性、すなわち異文化理解の契機が存するのである。

このような異文化理解は、自己の認識だけでなく、自己の在り方に直接関わる。すなわち、異文化内容に対する意味づけの仕方は、同時に異文化内容に対する自己の在り方を示す。自己の在り方は、異文化理解に基づいて後から示されるものではなく、異文化理解の仕方として同時に示される。異文化理解の仕方が同時に自らを処する仕方、自らの態度を決定する仕方なのである。慣れ親しんだ自文化のものの見方や価値観などの枠組みにおいて異文化を見ることは、異文化を「知る」ことであっても、異文化を「理解する」ことにはならない。なぜならば、理解は客観的に認識することだけでなく、常にすでに理解する主体の態度決定 (Stellungnahme) を含んでいるからである³⁷。認識される事柄は認識主体から離れても意味をもつ。しかし、理解される事柄は理解主体から離れては意味をもたない。異文化理解における態度決定は、もはや自文化の視点に基づく態度決定ではなく、異文化の視点に基づく態度決定なのである。したがって、異文化のある価値観を「知る」ことができて、自分はそのような価値観をもつことはできない、そのような価値観に基づいた生活をすることはできない、ということは異文化を「理解」したことにはならない。異文化理解とは、異文化の価値観をもち、異文化の生活様式で自己の生を営むことができるということなのである。換言すれば、異文化は、この理解において異文化ではなく、自文化なのである。異文化理解は、異文化が自文化になっている自己の在り方なのである。

グローバリゼーションにおける人間性への問い

人間は、常にすでに文化的、社会的な存在である。人間は、常に一定の文化、社会から出発せざるを得ない。グローバリゼーションにおいても、この人間の文化性、社会性を超えた人間を想定することはできない。そしてグローバル化による異文化との対峙において初めて、人間の文化的、社会的制約性が強調されるのであり、人間のものの見方や考え方、価値意識や規範意識、そして思考様式や生活様式が自文化に依存していることが際立ってくるのである。

グローバリゼーションにおいて問題になることは、文化の多様性や相違を単に示すことではなく、あるいは異文化を単に知ることではなく、自文化と異文化の対峙に「人間として」どのように向かい合うかということである。それは、人間の文化的社会的制約性においても、とどまることなく人間性を問い続ける人間の態勢である。それは、自文化からの自己解放と異文化への自己開放を伴いつつ、「人間としての在り方」を絶えず問題にし追い求めていく人間の様態である。このような「人間として」の営みを、大学教育における国際理解力の育成として取り入れることが必要であろう。

³⁷ Otto Friedrich Bollnow, *Das Verstehen. Drei Aufsätze zur Theorie der Geisteswissenschaften*, Kirchheim Verlag, Mainz 1949, S.32, 35. und ders. *Studien zur Hermeneutik. Band I*, Karl Alber Verlag, Freiburg 1982, S.73-74

6 結び

はじめに上げた四つの視点からグローバル社会における国際理解力の育成について考察した結果、以下の知見が得られた。

第一に、賀川思想は、日本の伝統文化だけの枠組みの中で形成されたものではなく、彼の子どもの権利論に見られるように諸外国の人間観を吸収しつつ国際的な視野において構築されたものであり、その実践は異文化を理解し、そして異文化との対立の中での諸活動であった。こうして日本の歴史的な人物の思想と活動の背景からグローバル人材の資質を見出したことは新たなことであり、彼の活動で示される生きる姿勢はグローバル社会でも求められるであろう。

第二に、国際社会に通用する人材の育成、グローバル企業に必要とされているグローバル・コンピテンシーと異文化マネジメントとの育成に求められているのは、知識、技術技能、コミュニケーション、プレゼンテーションだけでなく、そこに関わる人々の異なる文化背景の理解であり、その多様性、相違性において人間関係を構築していく資質である。

第三に、大学教育の国際交流プログラムでは、実際に異文化の学生や人々と交流し、彼らと共に日常生活を営み、異文化を経験することによって、異文化に対する意識の大きな変化が現れた。それは、異文化の経験内容がこれまで自己が有していた異文化についての理解とは異なるという変化である。このことは、学生の声によっても具体的に示されている。学生は、これまで自己が有していた理解の枠を超えて、異文化という新たな視点で、異文化を理解する契機をもつのである。このような海外での交流体験学習の効果が実証的に明らかとなり、このような蓄積はグローバル人材の育成につながるであろう。

第四に、異文化交流によって相互の文化理解が深まる面が現れるが、同時に異文化理解の限界も顕在化する。それは、人間の文化性、社会性に根ざしている。それゆえにグローバル社会においては、自文化からの自己解放と異文化への自己開放を問題にすることが要請される。しかし、人間の文化的社会的制約性においてその自己解放・自己開放は常に蓋然性に留まるのである。したがって、短期間の海外での体験学習の効果は限界があり、文化の多様性と相違性において人間としての自己の在り方を絶えず吟味し問い続けることが大学教育に求められる。

本稿の目的は、グローバル社会における国際理解力の育成に関する課題と展望を提示することにあつた。歴史的な端緒、グローバル企業における人材マネジメント、国際交流プログラムにおける学生の意識変化と声、そして異文化理解の問題を考察することによってその諸課題を明らかにした。しかし、グローバリゼーションにおける人間を巡る諸問題は、経験諸科学が提供する知識のみには容易に解消しえない。それゆえにこそ、大学教育においてはそれらの知識を基盤として、さらにはそれらの知識をも問題にして絶えず人間性を問い続けていく営みが必要であろう。

*本研究は、尚絅学院大学共同研究（「グローバル社会における国際理解力の育成に関する研究」2013～2014年度）の助成を受けたものである。